

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

会社名 日本貨物鉄道株式会社 URL <http://www.jrfreight.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 犬飼 新  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 西部 隆宏 TEL 050-2017-4180

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	90,366	△0.3	△1,926	—	△1,096	—	△715	—
2023年3月期第2四半期	90,660	0.1	△1,749	—	△2,134	—	△2,394	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △538百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △2,400百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△1,883.99	—
2023年3月期第2四半期	△6,302.56	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	432,026	95,553	20.8
2023年3月期	436,910	96,091	20.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 89,992百万円 2023年3月期 90,613百万円

### 2. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,700	3.2	△300	—	0	—	100	—	263.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	380,000株	2023年3月期	380,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	一株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	380,000株	2023年3月期2Q	380,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信（添付資料）6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,200	3.9	△2,000	—	△1,500	—	△800	—	△2,105.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	5
(1) 経営成績に関する説明 .....	5
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除され、経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化、円安水準の継続などに起因する物価の上昇により、先行き不透明な状況が続きました。

こうした状況の中、当社グループは「JR貨物グループ長期ビジョン2030」や「JR貨物グループ中期経営計画2023」のもと、鉄道ロジスティクス事業では貨物鉄道事業の役割発揮とさらなる収益性の向上、総合物流企業グループへの進化、不動産事業では自社用地の新規開発、外部物件の取得等による利益拡大の取組みを進めました。特に鉄道ロジスティクス事業では、トラックドライバー不足による物流の停滞という深刻な社会問題となることが懸念される物流の2024年問題に伴う課題やその緊急性を訴える活動を強化し、モーダルコンビネーションによる輸送方法の見直しやトラック輸送のみに偏らない輸送体系の提案営業を継続して実施しました。しかしながら、国内消費の回復が鈍いことに加え、夏季の大雨、台風が経営成績に影響を及ぼしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.3%減の903億円、営業損失は19億円（前年同期は営業損失17億円）、経常損失は10億円（前年同期は経常損失21億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失23億円）となりました。

#### i) 鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業を中心とする当社グループは、「安全は鉄道事業の存立基盤である」との認識のもと、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に取組むとともに、収支改善に向けた取組みの継続・強化を実施しております。

輸送サービスにおいては、堅調に推移している積合せ貨物の需要に対応するため、ブロックトレインの輸送力を増強したほか、2022年3月より運行開始した「フォワードーズブロックトレイン」の所要時間を短縮するなど利便性を向上しました。これらの輸送サービスの提供により当社グループは、貨物鉄道の優れた環境特性や労働生産性を活かし、「JR貨物グループ長期ビジョン2030」で掲げた「物流生産性の向上」「グリーン社会の実現」という価値の提供に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間における輸送量は、7月の大雨の影響により山陽線が不通となったことや、8月の台風6号及び7号などの自然災害の影響を受けました。コンテナは、自動車部品が半導体不足の解消が進み自動車生産が回復傾向にあることから前年を上回りました。農産品・青果物は記録的な猛暑の影響により玉ねぎ等が収量減となりましたが、前年に奥羽線不通による減送があったことにより増送となりました。化学薬品及び化学工業品は製品値上げや原材料費高騰による需要の減少の影響で低調に推移したほか、紙・パルプは需要の低迷による生産減により前年を下回りました。この結果、コンテナ全体では前年同期比98.1%となりました。車扱は、石油が行業需要の回復によりガソリンを中心に増送となったほか、セメント・石灰石も増送となりました。この結果、車扱全体では前年同期比108.4%となりました。コンテナ・車扱の輸送量合計では前年同期比101.1%となりました。

運輸収入では前年を下回り減収となりましたが、「東京レールゲートEAST」が2022年7月に竣工し、順調に稼働していることから営業収益は増収となりました。

経費面では、安全の確立、安定輸送の確保、輸送品質の維持等の事業継続に必要な経費は着実に執行しましたが、資源価格や原材料価格の高騰を受け、不要不急の工事や施策についてより一層の見直しを行い、さらなるコストの削減に取り組ましました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.0%増の807億円、営業損失は74億円（前年同期は営業損失77億円）となりました。

#### ii) 不動産事業

不動産事業では、「フレシア祐天寺」が2023年4月に賃貸開始したほか、「シティテラス新小岩」の販売が引き続き堅調に推移しましたが、2022年9月に温浴施設が営業終了したこと及び分譲マンション販売が前年よりは少なかったことにより減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比11.0%減の101億円、営業利益は前年同期比10.1%減の51億円となりました。

#### iii) その他

その他では、リース事業においてフォークリフトの新規リース開始及び中古品売上が増加したことから増収増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の営業収益は前年同期比13.7%増の23億円、営業利益は前年同期比46.5%増の1億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失の減少などにより、前年同期の流入額に比べ15億円増となり17億円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前年同期の流出額に比べ81億円減となり121億円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済があったことなどにより、前年同期の流入額に比べ67億円減の65億円の流入となりました。

なお、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ38億円減の203億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は4,320億円となり、前連結会計年度末と比較し48億円減少しました。これは主に、現金の減少と償却の進捗によるものです。

負債総額は3,364億円となり、前連結会計年度末と比較し43億円減少しました。これは主に、未払金の減少によるものです。また、長期借入金残高は、前連結会計年度末に比べ49億円減の1,723億円となりました。

純資産総額は955億円となり、前連結会計年度末と比較し5億円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

設備投資のための資金については、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく「設備投資等に係る無利子貸付」などの国からの支援を積極的に活用しつつ将来の経営基盤強化に資する設備投資を進めております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年から全世界に災禍を及ぼした新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同等となり、経済活動の正常化に向かっていますが、世界規模での産業構造とサプライチェーンの変化をもたらし、わが国においても人々の生活・行動様式や企業の生産活動は大きく変容しました。このことから、コンテナ輸送量は、コロナ禍前と同様の輸送需要・水準まで回復することはないと想定しております。また、近年気候変動に伴い自然災害が激甚化・頻発化していることに加え、資源価格や原材料価格の高騰でコストが上昇しているため、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しいものと認識しております。一方で、物流の2024年問題については、2023年6月に「物流革新に向けた政策パッケージ」が策定、これを踏まえた「骨太の方針」が閣議決定されました。さらに、10月には「物流革新緊急パッケージ」が取りまとめられ、国を挙げた物流業界の課題への取組みが加速しています。

このような状況の中、当社グループへの期待は非常に大きなものと受け止め、貨物鉄道輸送の存在意義を示し、その役割を發揮していくための取組みをグループ全体で協働して進めてまいります。基本的な考え方として「JR貨物グループ長期ビジョン2030」等を踏襲し、全国一元的な貨物鉄道輸送サービスを提供する国内唯一の企業グループとして、安全を全ての基盤としながら、お客様に最適なソリューションを提供する総合物流企業グループへの成長を図ってまいります。マーケティングデータに基づく潜在需要や物流の2024年問題に起因するニーズに対しモーダルコンビネーションによる提案を行い、あわせて、さらなる総合物流企業への進化に向けて、貨物鉄道輸送を基軸とした新たなソリューションの仕組み構築にチャレンジしていきます。

安全面の取組みでは、山陽線瀬野～八本松間の貨物列車脱線事故のような事故を二度と発生させないため、改善措置を着実に実行するとともに、利用運送事業者等、貨物鉄道輸送に関わる事業者とさらなる連携を図り、安全管理体制の強化に取組み、輸送の安全確保に万全を期してまいります。

商品づくり・営業面では、「今後の鉄道物流のあり方に関する検討会」を受けて設定した2025年度目標であるKGI/KPI（コンテナ輸送量：チャレンジ目標209億トンキロ、必達目標196億トンキロ）の達成に向け、新たな視点での需要の掘り起こし策を積極的に進め輸送量の拡大を図り、カーボンニュートラルや物流の2024年問題といった社会課題の解決に貢献してまいります。

以上の内容を踏まえた現時点での業績見通しは次のとおりです。

通期連結業績見通し

営業収益	1,937億円	(前年度比	+3.2%)
営業損失	3億円	(前年度比	—)
経常利益	0億円	(前年度比	—)
親会社株主に帰属する当期純利益	1億円	(前年度比	—)

(参考) 個別業績見通し

営業収益	1,582億円	(前年度比	+3.9%)
営業損失	20億円	(前年度比	—)
経常損失	15億円	(前年度比	—)
当期純損失	8億円	(前年度比	—)

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,400	20,597
受取手形及び売掛金	8,873	9,000
未収運賃	8,457	8,158
棚卸資産	5,374	6,781
未収入金	6,477	4,671
その他	9,901	11,873
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	63,473	61,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,580	164,844
機械装置及び運搬具（純額）	114,932	111,673
土地	37,884	39,114
建設仮勘定	6,533	7,284
その他（純額）	11,638	10,583
有形固定資産合計	338,570	333,500
無形固定資産	3,955	5,528
投資その他の資産		
投資有価証券	15,203	15,587
繰延税金資産	8,591	9,184
その他	7,181	7,182
貸倒引当金	△65	△26
投資その他の資産合計	30,911	31,928
固定資産合計	373,437	370,957
資産合計	436,910	432,026



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,775	1,349
短期借入金	670	1,510
1年内返済予定の長期借入金	10,965	11,970
未払金	27,252	14,688
未払法人税等	737	669
未払消費税等	837	1,738
前受金	13,831	14,218
賞与引当金	4,575	4,634
環境対策引当金	166	94
その他	9,780	10,328
流動負債合計	70,592	61,201
固定負債		
長期借入金	177,363	172,372
社債	20,000	30,000
繰延税金負債	—	49
退職給付に係る負債	37,960	36,169
役員退職慰労引当金	753	591
環境対策引当金	19	19
預り保証金	27,834	26,890
その他	6,295	9,178
固定負債合計	270,226	275,270
負債合計	340,818	336,472
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	16,651	16,651
利益剰余金	50,397	49,681
株主資本合計	86,049	85,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	772	1,069
退職給付に係る調整累計額	3,792	3,589
その他の包括利益累計額合計	4,564	4,658
非支配株主持分	5,477	5,560
純資産合計	96,091	95,553
負債純資産合計	436,910	432,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	90,660	90,366
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	84,874	84,288
販売費及び一般管理費	7,535	8,004
営業費合計	92,409	92,292
営業損失(△)	△1,749	△1,926
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	82	83
持分法による投資利益	141	—
匿名組合投資利益	—	1
物品売却益	41	30
受取立退料	—	1,379
その他	87	93
営業外収益合計	355	1,592
営業外費用		
支払利息	621	613
持分法による投資損失	—	18
匿名組合投資損失	37	12
その他	82	118
営業外費用合計	741	763
経常損失(△)	△2,134	△1,096
特別利益		
固定資産売却益	46	296
工事負担金等受入額	697	540
その他	151	128
特別利益合計	894	964
特別損失		
固定資産除却損	144	304
固定資産圧縮損	137	332
減損損失	924	35
環境対策費	200	7
災害による損失	337	—
その他	221	8
特別損失合計	1,966	689
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,207	△821
法人税、住民税及び事業税	484	442
法人税等調整額	△1,374	△591
法人税等合計	△889	△149
四半期純損失(△)	△2,317	△672
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	43
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,394	△715

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,317	△672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	308
退職給付に係る調整額	△194	△203
持分法適用会社に対する持分相当額	3	27
その他の包括利益合計	△82	133
四半期包括利益	△2,400	△538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,477	△621
非支配株主に係る四半期包括利益	76	82

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,207	△821
減価償却費	10,906	11,743
減損損失	924	35
長期前払費用償却額	78	88
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,170	△2,083
受取利息及び受取配当金	△84	△87
支払利息	621	613
持分法による投資損益(△は益)	△141	18
工事負担金等受入額	△697	△540
固定資産売却益	△46	△296
固定資産除却損	854	538
固定資産圧縮損	137	332
災害損失	337	—
営業債権の増減額(△は増加)	229	378
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△11	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,206	△1,411
営業債務の増減額(△は減少)	△6,285	△8,337
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△109	△72
預り保証金の増減額(△は減少)	373	△1,105
未払消費税等の増減額(△は減少)	△83	902
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,468	74
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△175	3,007
その他	△375	△364
小計	1,337	2,612
利息及び配当金の受取額	81	84
利息の支払額	△493	△513
法人税等の支払額	△591	△417
法人税等の還付額	4	30
災害損失の支払額	△62	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	275	1,796
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,898	△11,863
有形及び無形固定資産の売却による収入	52	308
工事負担金等受入による収入	1,467	370
固定資産の除却による支出	△580	△881
資産除去債務の履行による支出	△32	△0
その他	△348	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,338	△12,183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,010	840
長期借入れによる収入	17,611	1,060
長期借入金の返済による支出	△5,186	△5,046
社債の発行による収入	—	10,000
非支配株主への配当金の支払額	△10	—
その他	△116	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,307	6,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,755	△3,802
現金及び現金同等物の期首残高	32,136	24,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,381	20,326

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	79,811	10,664	184	90,660	—	90,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	721	1,838	2,747	△2,747	—
計	79,999	11,386	2,022	93,408	△2,747	90,660
セグメント利益 又は損失(△)	△7,749	5,778	118	△1,852	103	△1,749

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額103百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額△21百万円、セグメント間取引消去124百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	連結財務諸 表計上額
減損損失	57	867	—	924	—	924

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	80,648	9,460	257	90,366	—	90,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	674	2,042	2,839	△2,839	—
計	80,770	10,134	2,300	93,205	△2,839	90,366
セグメント利益 又は損失 (△)	△7,431	5,197	173	△2,060	134	△1,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額134百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額3百万円、セグメント間取引消去130百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	連結財務諸 表計上額
減損損失	35	—	—	35	—	35